



平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 マサル
 コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苅谷 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 雅広
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3643-5859

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	4,653	3.5	304	27.8	307	26.9	239	9.5
29年9月期第2四半期	4,820	0.7	421	35.4	420	37.2	218	13.2

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 218百万円 (5.0%) 29年9月期第2四半期 230百万円 (27.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	274.16	
29年9月期第2四半期	243.22	

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	6,836	3,562	52.1
29年9月期	7,915	3,527	44.6

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 3,562百万円 29年9月期 3,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		16.00	16.00
30年9月期		0.00			
30年9月期(予想)				75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年9月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を記載しない場合の平成30年9月期(予想)の1株当たり期末配当金は15円00銭となります。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	6.9	310	28.1	310	32.6	200	7.7	222.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年9月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	901,151 株	29年9月期	901,151 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	39,736 株	29年9月期	2,730 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	872,798 株	29年9月期2Q	898,498 株

(注)当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における建設業界は、建築工事等の受注高が2017年10月以降、対前年比で緩やかに回復した他、非居住用建物の着工床面積が、都心部における再開発プロジェクトの進捗により徐々に増加傾向になる等、業界全体として緩やかな回復基調を辿りました。第3四半期以降も、引き続き労務逼迫や業界全体での取り組みとなる「建設技能者の処遇改善」「働き方改革」によるコスト上昇の懸念があるものの、都心部の再開発や2020年東京五輪開催に伴う建築需要が堅調に推移し、首都圏中心に事業環境は回復基調が続くと予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループは、新中期経営計画（平成27年10月～平成30年9月）の最終年度となる今年度は「技術創造」を方針として掲げ、安全で高品質なサービスをスピーディーに提供し、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間は、以下の施策に取り組んでまいりました。

[生産力の強化]

- ・IT導入・教育訓練強化による生産効率の向上
- ・労働環境改善による人材確保と能力開発

[営業力の強化]

- ・新規顧客開拓体制の整備 ・直接受注の強化 ・新たな業務領域の開拓
- ・技術提案、VE提案を主とした営業戦略の構築 ・社員の早期育成体制の構築

[現場力の強化]

- ・工事原価管理の徹底 ・ITを活用した安全教育の実施
- ・優秀技能者による技能の伝承

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は55億12百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。売上高につきましては、46億53百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。利益につきましては、営業利益は3億4百万円（前年同四半期比27.8%減）、経常利益は3億7百万円（前年同四半期比26.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億39百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設工事業）

売上高は43億82百万円（前年同四半期比1.9%減）となり、セグメント利益は2億69百万円（前年同四半期比26.2%減）となりました。受注高につきましては、49億70百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

（設備工事業）

売上高は2億78百万円（前年同四半期比21.1%減）となり、セグメント利益は34百万円（前年同四半期比38.3%減）となりました。受注高につきましては、5億42百万円（前年同四半期比77.4%増）となりました。

なお、当社グループは、完成工事物件の引渡し第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は56億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億90百万円減少いたしました。これは主に未成工事支出金が減少したことによるものであります。固定資産は12億円となり、前連結会計年度末に比べ1億11百万円増加いたしました。

この結果、総資産は68億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億79百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は27億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億94百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金が増加したことによるものであります。固定負債は5億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は32億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億13百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は35億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は52.1%（前連結会計年度末は44.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月7日に発表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,911	1,253,851
受取手形・完成工事未収入金	1,935,669	1,574,366
電子記録債権	506,565	671,309
未成工事支出金	2,733,027	1,964,060
材料貯蔵品	8,948	8,075
その他	277,437	165,776
貸倒引当金	△1,180	△1,096
流動資産合計	6,826,378	5,636,342
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	56,188	83,934
土地	447,020	447,020
建設仮勘定	106,693	267,972
その他(純額)	7,521	6,775
有形固定資産合計	617,424	805,704
無形固定資産		
ソフトウェア	25,621	22,807
無形固定資産合計	25,621	22,807
投資その他の資産		
投資有価証券	96,043	21,924
長期貸付金	17,355	16,185
その他	405,472	406,328
貸倒引当金	△72,358	△72,358
投資その他の資産合計	446,511	372,079
固定資産合計	1,089,557	1,200,591
資産合計	7,915,935	6,836,933

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	721,215	656,519
電子記録債務	243,803	274,003
短期借入金	25,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	522,559	341,699
未払法人税等	36,384	65,857
未成工事受入金	1,878,106	984,524
賞与引当金	104,313	52,000
役員賞与引当金	45,000	—
完成工事補償引当金	15,290	14,668
工事損失引当金	70,307	844
その他	163,107	265,373
流動負債合計	3,825,087	2,730,489
固定負債		
長期借入金	501,614	492,028
その他	61,297	52,174
固定負債合計	562,911	544,202
負債合計	4,387,998	3,274,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	1,363,901	1,531,053
自己株式	△4,916	△117,093
株主資本合計	3,506,281	3,561,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,655	984
その他の包括利益累計額合計	21,655	984
純資産合計	3,527,937	3,562,241
負債純資産合計	7,915,935	6,836,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
完成工事高	4,820,373	4,653,322
完成工事原価	3,977,882	3,893,290
完成工事総利益	842,490	760,032
販売費及び一般管理費	421,159	455,902
営業利益	421,330	304,129
営業外収益		
受取利息	198	161
受取配当金	1,098	1,139
受取賃貸料	1,810	1,552
その他	1,877	5,213
営業外収益合計	4,985	8,066
営業外費用		
支払利息	4,615	2,688
その他	946	1,779
営業外費用合計	5,562	4,467
経常利益	420,753	307,728
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,810
特別利益合計	—	34,810
特別損失		
減損損失	97,430	—
特別損失合計	97,430	—
税金等調整前四半期純利益	323,323	342,538
法人税、住民税及び事業税	92,782	53,721
法人税等調整額	12,006	49,530
法人税等合計	104,788	103,252
四半期純利益	218,535	239,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,535	239,286

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	218,535	239,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,486	△20,671
その他の包括利益合計	11,486	△20,671
四半期包括利益	230,021	218,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,021	218,615

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。